

第 14 回原子力小委員会
原子力の自主的な安全性向上に対する意見書

平成 30 年 2 月 8 日

伊藤 聡子

1. 国民からの信頼を獲得するには、福島第一原発事故の反省を踏まえて「原子力事業者は本当に変わった」と、国民が分かるような取組が重要ではないか。これまでの事業者と一般国民との関係性、事故を通して、原子力事業者は現場や外部からの声、指摘があっても、経営層の判断が優先され、その指示・意見に批判なく従う風土であるように国民からは見えている。現場の声、一般市民の不安に真摯に向き合い、組織全体の取組へと反映させるという「経営」そのものの変革が求められていると受け止めるべき。
2. 原子力の安全に関する情報については、専門的な内容であっても、事業者は分かりやすい形で情報を公開し、地域住民・国民に対して積極的に説明していく姿勢をもつことが重要。専門家だけで認識の共有ができれば問題ない、といった気持ちが少しでも表れてしまうと、国民からの信頼を得ることは難しい。
3. 新潟県と東京電力のやりとりを見ていると、新潟県が福島第一原発事故に関する独自の検証を行う姿勢を示しているにも関わらず、自治体と事業者の思いがかみ合っていないと感じられることがある。自治体がどのような情報がほしいと思っているのか、事業者の方から聞こうとしなければならないし、自主的に安全性を向上させる取組を実施しているのであれば、事業者の方から積極的に公開すべき。そうすれば、両者が上手く意思疎通できるのではないかと。
このような課題の解決に向けては、事業者から積極的に情報開示を促す仕組み作りなど、国が事業者と自治体の間をつなぐべく、サポートを行っていくべきではないか。